

平成26年度の事業報告書

平成26年4月1日から 平成27年3月31日まで

特定非営利活動法人京都地球温暖化防止府民会議

1 事業の成果

IPCC 第5次評価報告書が公表され、気候変動の影響が甚大であり、対策が急務であることがあらためて示された。加えて、一定の気候変動が不可避であることから、緩和策のみならず、適応策の推進も必要とされているところである。また、個別の事業所や家庭にとっては、エネルギー価格の値上がりがかostí増加につながっており、効果的な省エネ策の普及が必要とされている。

このような中、当法人は、京都府知事指定の京都府地球温暖化防止活動推進センターとして、**低炭素型のステキな京都**の実現をビジョンに掲げ、

- <1>担い手のサポート 府内各地の担い手をサポートする。
- <2>モデル事例づくり 担い手とともにモデルとなる取組をつくる。
- <3>対策の面的展開 モデル的な対策を面的に拡げる。

の3つの柱を掲げ、事業を行った。

それぞれの主な事業内容と成果を以下に記載する。

<1>担い手のサポート

- ①中小企業等の省エネ診断を実施。光熱費削減と省エネを支援した。(39箇所)
- ②京都府地球温暖化防止活動推進員(以下、推進員)の活動の現状把握を行うとともに、見える化し、さらなる情報発信を行うために冊子(4,000部)を作成・配布し、Webにも掲載した。冊子には活動内容ごとにこれまでの成果について数字を使って分かりやすくまとめ、各地域の特色を活かした今後注目される活動などについて掲載した。
- ③啓発・体験グッズを貸し出して各地の啓発を支援した。(98回、772アイテム)
- ④小学校や地域での親子教室等での出前授業を行って情報を発信した。(25回)また、これをできる限り推進員らと連携して実施することでノウハウを伝えた。
- ⑤推進員研修会(8回、のべ287人参加)や、うちエコ診断士研修会(3回、のべ36人参加)を行った。また省エネ相談所診断員養成講座にも協力するなどして「低炭素型のステキな暮らし」を提案する担い手づくりを進めた。
- ⑥季刊のニューズレターを発行(4回、各3,500部発行)するなどして、府内各地で行われている温暖化対策の情報を担い手に届けた。
- ⑦平成25年度に設立した「京都府温暖化防止活動推進連絡調整会議」を引き続き開催、1)日本経済と再エネ・節電所、2)市民共同発電所の作り方、3)住宅の省エネをテーマに情報交換・意見交換を実施した。(3回)

<2>モデル事例づくり

- ①京都府北部地域をモデル地域とし、ホームセンターなどで購入できる資材を活用したDIYによる省エネ事業を実施。地域協議会と連携し、会議室の窓に手作りうち窓を設置するワークショップを実施するなどして、効果測定及び担い手育成を図った。また、節水シャワーヘッドのモニターを募り、その効果を検証する実証プロジェクトを実施した。

- ②かつて薪炭林として機能した雲ヶ畑をモデル地域に、近隣住宅地の薪ストーブ所有世帯とのマッチングまき割りイベントを実施し、バイオマス利用拡大を図った。
- ③タブレットを使用する省エネ啓発プログラムを試作し、環境関連イベント会場等で運用した。
- ④HEMS 機器設置を支援するとともに、インターネットを通じて具体的な省エネのノウハウを伝える「ネガワット発電所長クラブ」を立ち上げ、情報発信を行った。

＜ 3 ＞ 対策の面的展開

- ①国により木材利用エコポイントが開始されたことを契機とし、京都府産木材の普及に努め、ウッドマイレージ CO₂ 削減を図った。これに必要なヒアリング、証明書発行などの事業も引き続き実施した。
- ②電力需要のピークを迎える夏季を快適かつ省エネで過ごす工夫の一つである「みどりのカーテン」の情報を収集・発信し、引き続きの普及に努めた。
- ③親子で取り組む夏休みの省エネ「夏休み省エネチャレンジ」を推進員らと連携して広報を行い実施した。(16,962 世帯 151 校)
- ④家庭の省エネ相談所を実施し、あるいは各地の担い手による実施を支援した。(16 箇所、相談 1,210 名)
- ⑤サクラの開花日、カエデの紅葉日調査を府内全域の協力を得て実施した。(サクラ 87 箇所調査、カエデ 69 箇所調査)

これらの事業は、独自の財源を確保して行った他、京都府、府内の市町村、環境省などの委託や補助を受けて実施した。次ページ以降に、「活動計算書」と対応する事業名ごとに、事業内容や成果を分類して再掲する。なお、表中の★印は、平成 26 年度に新たに実施したプロジェクトである。

2 事業の実施に関する事項

(1) 特定非営利活動に係る事業

事業名 (委託、補助、自主事業の分類) ※(定款に記載した事業)	具体的な事業内容	(A) 当該事業の実施日時 (B) 当該事業の実施場所 (C) 従事者の人数	(D) 受益対象者の範囲 (E) 人数	事業費の金額 単位：千円
地球温暖化防止府民活動推進事業 (京都府委託事業) ※ (1)(2)(3)(4)(5)	(相談業務) 事務所にて相談業務を行い、府民等からの電話や来所による問い合わせに対して助言、資料・情報の提供を行った。また、啓発資材を整備し、要請に応じて貸し出しを行うとともに、使用方法等についてのアドバイスをを行った。各地のイベントでの出張相談窓口(啓発ブース出展)も 13 回行った。	(A) 通年 (B) 京都府内 (C) 5 人	(D) 京都府民 (E) ツール貸出： 98 回 772 アイテム ※⑤実績 98 回 ⑥目標 100 回	17,148

事業名 (委託、補助、自主事業の分類) ※(定款に記載した事業)	具体的な事業内容	(A)当該事業の実施日時 (B)当該事業の実施場所 (C)従事者の人数	(D)受益対象者の範囲 (E)人数	事業費の金額 単位：千円
	(情報提供) 温暖化の現状や対策などの情報をインターネットやニュースレターを通じて広く発信。今年度よりフェイスブックを設置し、7月から正式に公開。	(A) 通年 (B) 京都府内 (C) 5人	(D) 京都府民 (E) ニュースレター4回、合計14,000部発行 インターネットアクセス数：144,734件 ※⑤実績 144,734 ⑥目標 145,000 フェイスブック投稿回数：84回	
	(環境学習) 小中学校の児童生徒及びその保護者、一般住民等を対象とする出前教室を実施。推進員と協力して実施することで、ノウハウも共有。	(A) 通年 (B) 京都府内 (C) 5人	(D) 京都府民親子 (E) 出前教室実施回数：25回 1,024人参加 ※⑤実績 35回 ⑥目標 20回	
	(調査研究) ・龍谷大学増田啓子教授や推進員らと連携して、サクラの開花・モミジの紅葉時期の調査を府内で実施。 ・地球温暖化防止教育プログラムに関する現状調査と新規プログラムの開発(2つ)を行った。	(A) 通年 (B) 京都府内 (C) 5人	(D) 京都府民 (E) サクラ・カエデ調査拠点：151箇所 ※⑤実績 149箇所	
	(推進員活動支援) 京都府地球温暖化防止活動推進員研修を開催。推進員の活動を支援した。	(A) 通年 (B) 京都府内 (C) 5人	(D) 京都府民 (E) 研修実施回数：8回 活動支援金支払対象者：174人 推進員の対外的活動実績：1,915回 ※⑤実績 1,844回 ⑥目標 1,800回	
	(エコライフ推進) インターネット環境家計簿で家庭での省エネについて啓発。また、小学生とその家族を対象とした「夏休み省エネチャレンジ」を実施。(参加者は京都府知事がエコ親子と認定)。これを推進員らと連携して広報。	(A) 通年 (B) 京都府内 (C) 9人	(D) 小学生のいる親子 (E) インターネット環境家計簿登録者：3,427人、夏休み省エネチャレンジ参加世帯数：16,962世帯 ※⑤実績 17,338世帯 ⑥目標 17,500世帯	

事業名 (委託、補助、自主事業の分類) ※(定款に記載した事業)	具体的な事業内容	(A)当該事業の実施日時 (B)当該事業の実施場所 (C)従事者の人数	(D)受益対象者の範囲 (E)人数	事業費の金額 単位：千円
	<p>(家庭の省エネ相談所) 省エネ普及ネット・京都や、京のアジェンダ 21 フォーラムをはじめとする地域協議会等と連携して、イベント会場や公共施設にブースを設けて省エネの診断、アドバイスを実施。とりわけ、夏季及び冬季には、季節別の診断プログラムを準備して「節電・省エネ相談所」として実施。</p>	<p>(A) 通年 (B) 京都府内 (C) 5 人</p>	<p>(D) 京都府民 (E) 実施（実施支援含む）回数：16 回 参加者数：1,210 人 ※²⁵実績 23 回 912 名 ²⁶目標 20 回 1,000 名</p>	
	<p>(けいはんな環境・エネルギーワークショップ運営) けいはんなプラザにおいて、環境・エネルギー関連のワークショップを開催した。ソーラー行灯、風力発電、ソーラーおもちゃの工作を行った。</p>	<p>(A) 8/20、11/16、3/26 の 3 回 (B) 京都府精華町けいはんな e² 未来まなびパーク (C) 5 人</p>	<p>(D) 京都府民 (E) 3 回合計 141 名</p>	
<p>中小企業省エネ見える化診断事業 (京都府委託事業、自主事業) ※ (1)(2)(3)(4)(5)</p>	<p>(省エネ診断) 京都シニアベンチャークラブ連合会の協力を得て、37 箇所の診断やワークショップを行い、エネルギー使用状況等を「見える化」するとともに、データの解析・診断を実施し、設備更新等の具体案を提案・省エネの助言を無料で実施。</p>	<p>(A) 通年 (B) 京都府内 (C) 4 人</p>	<p>(D) 府内事業所 (E) 合計 37 箇所</p>	11,429
	<p>(ポテンシャル診断) ★ 事業所からの委託を受け、当該事業所の省エネ可能量を算出し対策を提案する診断事業を実施。</p>	<p>(A) 通年 (B) 京都府内 (C) 4 人</p>	<p>(D) 府内事業所 (E) 1 箇所</p>	
	<p>(京 VER 冊子作成) ★ 京都 CO₂ 削減バンクからの委託を受け、先進事例(京-VER 創出事業所)を取材し、冊子にまとめて情報を発信。</p>	<p>(A) 通年 (B) 京都府内 (C) 1 人</p>	<p>(D) 京都府民 (E) 冊子 3,000 部印刷</p>	
	<p>(京フェムズ推進事業) ★ 事業所からの委託を受け、当該事業所のエネルギー消費の実情を計測し、制御プログラム変更などによる省エネの方法を提案する事業を実施。</p>	<p>(A) 通年 (B) 京都府内 (C) 1 人</p>	<p>(D) 府内事業所 (E) 1 箇所</p>	

事業名 (委託、補助、自主事業の分類) ※(定款に記載した事業)	具体的な事業内容	(A)当該事業の実施日時 (B)当該事業の実施場所 (C)従事者の人数	(D)受益対象者の範囲 (E)人数	事業費の金額 単位：千円
家庭のエコ診断事業 (環境省・地球温暖化防止全国ネットワーク補助事業、京都市委託事業、京都府補助事業) ※ (1)(2)(3)(4)(5)	<p>(うちエコ診断実施機関) 環境省「うちエコ診断」事業の京都市地域センター診断実施機関として、診断プログラムを用いて各家庭のエネルギー消費・CO₂排出の現状を分析し、具体的な対策を提案する事業を実施。</p> <p>(京都市うちエコ診断) 京都市が実施するエコ学区推進事業の一環として、「うちエコ診断」を実施。あわせて診断士研修を実施。</p> <p>(京都府民ネガワット発電推進)★ 京都府ネガワット発電所長クラブの設置運営と太陽光発電設備と接続して設置される HEMS に対する補助金の審査及び交付を行った。</p>	<p>(A) 通年 (B) 京都府内 (C) 5 人</p> <p>(A) 通年 (B) 京都市内 (C) 5 人</p> <p>(A) 平成 26 年 10 月 1 日から平成 27 年 3 月 31 日 (B) 京都府内 (C) 5 人</p>	<p>(D) 京都府民 (E) うちエコ診断受診者数：11 人</p> <p>(D) 京都市民 (E) うちエコ診断受診者数：199 人</p> <p>(D) 京都府民 (E) ネガワット発電所長クラブ参加者数：40 人</p>	8,713
地域活動支援・連携促進事業 (環境省補助事業) ※ (1)(2)(3)(4)(5)(6)	<p>(住まい低炭素化プロジェクト)★ エコネット丹後、京丹後エコファミリー、みやづ環の地域づくり推進ネットワーク、まいづる環境市民会議、京都府立大、京都府などと連携。これらが参加する「住まい低炭素化コンソーシアム・京都」事務局として「住まい低炭素化プロジェクト」を展開。京都北部での節水シャワーヘッドモニター事業と住まいの省エネ実習講座を実施。</p>	<p>(A) 通年 (B) 京都府内 (C) 5 人</p>	<p>(D) 京都府民 (E) 節水シャワーヘッドモニター事業参加者：229 名 住まいの省エネ学習会参加者：35 名</p>	6,084
ウッドマイレージ CO ₂ 削減に向けた京都府産木材利用推進事業(自主) ※ (1)(2)(3)(4)(5)(6)	<p>(ウッドマイレージ CO₂ 認証機関事業) ウッドマイレージ CO₂ を組み込んだ京都府産木材の認証制度による認証を実施。また、地元の木を使うことの意義に関する啓発活動を実施。</p>	<p>(A) 通年 (B) 京都府内 (C) 5 人</p>	<p>(D) 京都府民 (E) 証明書発行件数 一般住宅：421 件・使用量：4,536 m³、 ※[㊤]実績 421 件 [㊦]目標 350 件 公共事業：148 件・使用量：2,884 m³ ※[㊤]実績 2,315 m³ [㊦]目標 2,500 m³</p>	7,983

事業名 (委託、補助、自主事業の分類) ※(定款に記載した事業)	具体的な事業内容	(A)当該事業の実施日時 (B)当該事業の実施場所 (C)従事者の人数	(D)受益対象者の範囲 (E)人数	事業費の金額 単位：千円
	(協議会事務局業務) 京都府産木材認証制度運営協議会事務局として、木材業界関係者等で構成する理事会・委員会などを開催して制度の円滑な運営に寄与。	(A) 通年 (B) 京都府内 (C) 5 人	(D) 京都府民 (E) 総会 1 回、理事会 4 回、委員会 1 回、その他会議 4 回開催	
	(Web 等による情報発信) 京都府産木材認証制度運営協議会事務局として、ウェブサイト「京都の木検索ナビ」を運営。京都府産木材を取扱う事業者の紹介や木材製品の PR を実施。	(A) 通年 (B) 京都府内 (C) 5 人	(D) 京都府民 (E) 登録事業者数 45 社	
	(京都府産利用拡大支援) ★ 京都府内産材利用拡大協議会(事務局：京都府木材組合連合会)が実施する地域材利用拡大キャンペーンへの協力支援	(A) H27 年 3 月 (B) 京都府内 (C) 2 人	(D) 京都府民 (E) 不特定多数	
地域における地球温暖化防止活動促進事業 (地球温暖化防止全国ネット委託事業) ※ (1)(2)(3)(4)(5)(6)	(連絡調整会議の開催) 関係各所との連絡調整、事業の計画・進捗状況・成果等について協議等を行うため、「京都府地球温暖化防止活動推進連絡調整会議」を開催。①日本経済と再エネ・節電所、②市民共同発電所の作り方、③住宅の省エネをテーマに情報交換・意見交換を実施した。	(A) 6/29、9/2、1/26 の 3 回 (B) 京都府内 (C) 5 人	(D) 京都府民 (E) 地域協議会、経済団体、環境 NPO 等 開催回数：3 回のべ 50 名参加	4,772
	(診断・提案プログラム開発と実施) クイズを取り入れた簡易省エネ診断メニュー、プログラムを開発した。推進員らと連携イベントブース等で相談・助言を行うとともに、エネルギー消費実態を調査した。	(A) 通年 (B) 京都府内 (C) 5 人	(D) 京都府民(長岡京市、精華町、京丹後市、京都市) (E) 試行参加人数：128 人	
	(家庭の冷蔵庫使用実態調査) ★ 推進員等との連携の下、「家庭の冷蔵庫の状況」に関して特化して調査を行い、家庭における冷蔵庫からの排出を把握分析した。また適切な情報提供を行い、不要になった冷蔵庫の廃棄や古い冷蔵庫の買い替え等を促した。	(A) 通年 (B) 京都府内 (C) 5 人	(D) 京都府民 (E) 不特定多数 パンフレット：3,000 部印刷 回収数：事前アンケート 238、事後アンケート 53	

事業名 (委託、補助、自主事業の分類) ※(定款に記載した事業)	具体的な事業内容	(A)当該事業の実施日時 (B)当該事業の実施場所 (C)従事者の人数	(D)受益対象者の範囲 (E)人数	事業費の金額 単位：千円
	(推進員活動の見える化)★ 推進員の活動の現状把握を行うとともに、見える化し、さらなる情報発信を行うために冊子を作成・配布した。冊子には活動内容ごとにこれまでの成果について数字を使って分かりやすくまとめ、各地域の特色を活かした今後注目される活動などについて掲載した	(A)通年 (B)京都府内 (C)9人	(D)京都府民 (E)不特定多数 印刷：4,000部	
	(情報発信) 上記の診断や調査で得られた情報をウェブサイト等に掲載して発信した。	(A)通年 (B)京都府内 (C)5人	(D)京都府民 (E)不特定多数	
地域における草の根活動支援事業 (環境省・場所文化フォーラム補助事業) ※ (1)(2)(3)(4)(5)(6)	(薪に関する情報発信とマッチング)★ 京都市近郊に賦存する森林資源と、それを収穫し薪などの木質バイオマスイエネルギーを生産する事業者の存在を広く一般に発信するとともに、京都市街地に潜在する「薪を安価に入手したい(そのためであれば薪割り等の労力を厭わない)」「薪割りをライフスタイルとして楽しみたい」「薪の安定供給・管理に困っている」等の薪ストーブユーザーおよびユーザー予備軍に対して魅力的な“火のある暮らし”の提案を行った。	(A)通年 (B)京都府内 (C)5人	(D)京都府民 (E)主催イベント(計5回)：217名 ブース出展での啓発(計4回)：不特定多数	5,048

※定款上の業務内容

- (1) 地球温暖化の現状及び地球温暖化対策の重要性についての啓発・広報活動
- (2) 地球温暖化防止活動推進員、地球温暖化対策の推進を図る民間団体等の活動の支援及び活動への参画
- (3) 地球温暖化対策についての相談・助言活動
- (4) 地球温暖化対策についての調査・研究活動
- (5) 調査研究の結果や収集した情報の提供活動
- (6) その他、本法人の目的を達成するために必要な事業

(2) その他の事業

当該事業年度は実施しなかった。